

MITSU
& CO., LTD.

**第94回
定時株主総会
招集ご通知**

 **三井物産株式会社**

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第94回定時株主総会の招集通知をお送り申し上げます。

日本国内では新政権が打ち出した政策により景気回復への期待感が高まる一方、世界は不確実性とさまざまな課題を抱えながら日々大きく変化しています。こうした認識のもと、世の中の変化を機敏に捉え、さまざまな社会のニーズに応えるべく総合力を発揮し、新たな価値創造に果敢に挑戦してまいります。

株主の皆様の更なるご支援とご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

平成25年 5 月

代表取締役
社 長

飯島 彰己

目 次

第94回定時株主総会招集ご通知	2	● 連結計算書類・計算書類	25
招集通知添付書類		連結貸借対照表	25
● 事業報告	4	連結損益計算書	26
I. 事業の概況	4	連結資本勘定増減表	27
1. 経営環境		連結包括損益計算書(ご参考)	29
2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について		連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)	30
3. 平成26年3月期中期経営計画の進捗状況		オペレーティング・セグメント情報(ご参考)	31
4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況		貸借対照表	32
5. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移		損益計算書	33
6. 当社グループが対処すべき課題		株主資本等変動計算書	34
II. 会社の概況	16	● 監査報告書	36
1. 当社グループの主要な事業内容		連結計算書類に係る会計監査人の	
2. 当社グループの主要な営業拠点		監査報告書(謄本)	36
3. 株式の状況		計算書類等に係る会計監査人の	
4. 大株主(上位10名)の状況		監査報告書(謄本)	37
5. 使用人の状況		監査役会の監査報告書(謄本)	38
6. 主要な借入先の状況		株主総会参考書類	39
7. 重要な子会社等の状況		書面または電磁的方法(インターネット等)による	
8. 会社役員の状況		議決権行使について	47
9. 会計監査人の状況		株主総会会場案内図	50
10. コーポレート・ガバナンス体制			
11. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備			

(注)「当社グループ」は、会社法施行規則第120条第2項における「企業集団」を表しています。

〈証券コード 8031〉

平成25年5月30日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

代表取締役 飯 島 彰 己
社 長

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第94回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面または電磁的方法(インターネット等)によって議決権を行使することができますので、後記の「株主総会参考書類」をご検討のうえ、平成25年6月20日(木曜日)午後5時30分までに議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます(詳細は、47～48ページに記載の「書面または電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について」をご覧ください)。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月21日(金曜日)午前10時(午前9時開場)
2. 場 所 東京都港区高輪三丁目13番1号
グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」
開催場所が前回と異なりますので、50ページの「株主総会会場案内図」をご参照のうえ、お間違えないようご注意ください。
第1会場が満席となった場合は第2会場等にご案内させていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第94期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第94期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の配当の件
 - 第2号議案 取締役13名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

なお、議案の内容につきましては、39～46ページの「株主総会参考書類」をご参照下さい。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

4. 招集にあたっての決定事項

(1)議決権行使書において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

(2)議決権の重複行使について

①インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

②インターネット等と議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

※代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。なお、代理人は、当社定款の定めにより、議決権を有する当社株主様1名とさせていただきます。

以 上

◎開催日時及び場所に変更が生じた場合、または、事業報告、計算書類、連結計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎下記の事項については、法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知の添付書類には記載しておりません。希望される株主様には郵送させていただきますので、当社代表電話03-3285-1111までお申し出下さい。

- ・連結計算書類のうち連結注記表(第94期)
- ・計算書類のうち個別注記表(第94期)

従い、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査を行った連結計算書類または計算書類の一部は当社ウェブサイトのみに掲載されております。

《当社ウェブサイト》

<http://www.mitsui.com/jp/ja/ir/information/general/index.html>

招集通知添付書類

招集通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

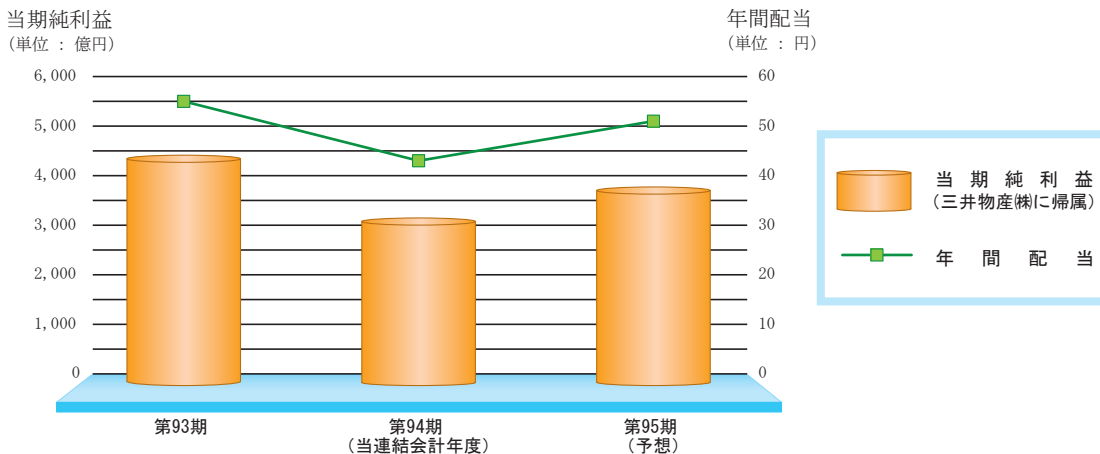
参考書類

書面等による議決権行使

事業報告（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

項目 \ 期別	第93期	第94期 (当連結会計年度)	第95期 (予想)
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	4,345 億円	3,079 億円	3,700 億円
年間配当	55 円	43 円* (中間配当22 円)	51 円

* 第94期の期末配当につきましては、1株につき21円として、平成25年6月21日開催の定時株主総会に付議予定です。詳細につきましては、39ページの「株主総会参考書類」をご参照下さい。



I. 事業の概況

1. 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、先進国経済、新興国経済とも成長が鈍化しましたが、各国政府、中央銀行の各種政策対応が進んだことによって、後半には景気持ち直しの動きが徐々に強まりました。

米国経済は、企業収益の拡大と雇用の増加を背景に設備投資や個人消費が堅調なことに加え、住宅市場の調整も一巡し、底堅さを増しています。ただし、議会では財政再建の方法を巡り与野党の激しい対立が続いており、財政問題の行方には注意が必要です。

欧州経済は、財政・金融危機によって内需が落ち込み、景気後退が続きました。欧州の財政問題については、国際通貨基金やEU諸国及び欧州中央銀行を中心に対応が進みましたが道半ばであり、金融・資本市場の混乱を通じ世界経済へ悪影響を及ぼす懸念が残っています。

中国を中心とする新興国経済は、一昨年までの金融引き締めの影響や、欧州を中心とした先進国向けの

輸出の低迷によって、成長のペースが鈍化しました。しかし、金融緩和への転換に加え、減税やインフラ投資の拡大等の経済対策の効果によって、成長率は緩やかに回復しつつあります。

日本経済は、年度前半には円高や海外経済の成長鈍化を背景とした輸出の減少と設備投資の低迷によって生産が大幅に落ち込みました。ただし、年度後半には、金融緩和が大幅に強化され、円高の修正や株価の上昇が進んだことに加え、事業規模20兆円の経済対策が打ち出されたことによって、内需の持ち直しと輸出の下げ止まりから景気は回復へ向かいました。

2. 当社グループの経営成績及び財政状態等について

1. 経営成績(連結損益計算書の主要項目)

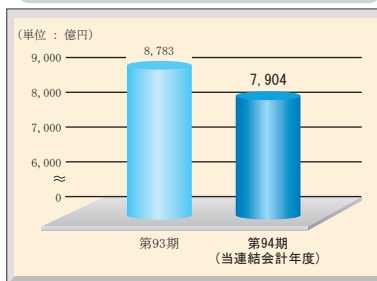
当連結会計年度の売上総利益は7,904億円(前連結会計年度比879億円減)となりました。金属資源セグメントは鉄鉱石価格の下落により減益となりました。エネルギーセグメントは、原油価格の上昇及び数量の増加により原油・ガス生産事業が増益となったものの、石炭価格の下落を反映し減益となりました。次世代・機能推進セグメントは金融派生商品の取引の不調により減益となりました。また、飼料添加物や穀物の価格下落の影響を受け、米州セグメント及び生活産業セグメントが減益となりました。一方、機械・インフラセグメントは、前連結会計年度に船舶の取引に関して損失を計上した反動があり、増益となりました。

営業利益^(*)は2,546億円(同938億円減)となりました。前述の売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の増加がありました。

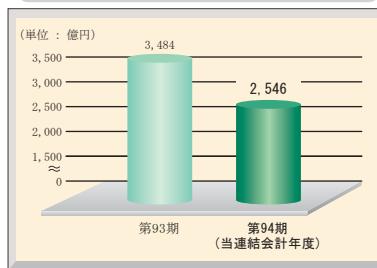
(*)営業利益＝(売上総利益－販売費及び一般管理費－貸倒引当金繰入額)

関連会社持分法損益は1,762億円(同559億円減)となりました。金属資源セグメントは、ヴァレパール社の子会社であるブラジルの資源事業会社ヴァーレ社がニッケルやアルミ資産の評価損を計上したことを主因に、減益となりました。また、チリの銅鉱山開発会社コジャワシ社が販売数量の減少、豪州の鉄鉱石事業への投資会社ローブ・リバー・マイニング社が鉄鉱石価格の下落により、それぞれ減益となりました。一方、次世代・機能推進セグメントは、前連結会計年度に台湾のディスプレイ製品製造受託メーカーのTPVテクノロジー社株式などの評価損を計上した反動があり、増益となりました。

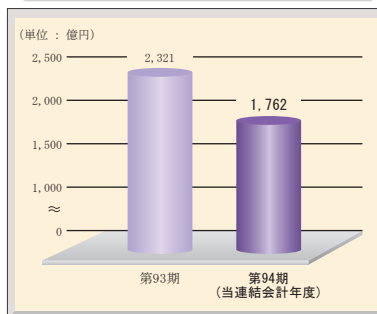
売上総利益



営業利益



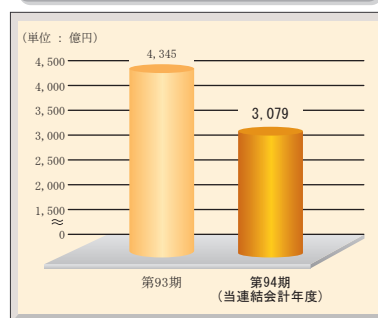
関連会社持分法損益



当期純利益(三井物産㈱に帰属)は3,079億円(同1,266億円減)となりました。主な要因は、前述の営業利益及び関連会社持分法損益のほか、次のとおりです。

- 受取配当金は801億円(同64億円減)となりました。LNG(液化天然ガス)プロジェクトからの受取配当金が減少しました。
 - 有価証券売却損益は449億円の利益(同230億円増)となりました。三国コカ・コーラボトリング株式、国際石油開発帝石株式、日本ユニシス株式などの売却益を計上しました。また、アジアで病院事業を行うIHHヘルスケア社がマレーシア証券取引所及びシンガポール証券取引所において新規株式公開したことに伴い、みなし売却益を計上しました。
 - 有価証券評価損は273億円(同62億円改善)となりました。株価下落に伴い、鉄鋼製品セグメントや化学品セグメントにおいて上場株式の評価損を計上しましたが、前連結会計年度比では負担減となりました。
 - 雑損益は309億円の損失(同388億円悪化)となりました。円安に伴い為替損失を計上したほか、エネルギーセグメントにおいて探鉱費の負担が増加しました。
 - 法人所得税は1,583億円の負担(同143億円負担減)となりました。税引前利益(*1)及び関連会社持分法損益(*2)の減少が主な要因です。
- (*1)「税引前利益」は、26ページの「連結損益計算書」の「法人所得税及び持分法損益前利益」を表します。
- (*2) 関連会社持分法損益に係る税効果が法人所得税に計上されています。

当期純利益(三井物産㈱に帰属)



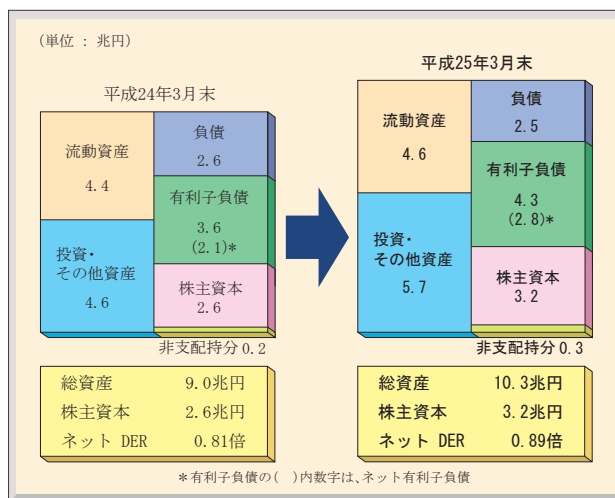
当連結会計年度の株主資本利益率(ROE)は10.6%となり、前連結会計年度の17.4%から6.8ポイント低下しました。

2. 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

当連結会計年度末の総資産は10兆3,246億円(前連結会計年度末比1兆3,128億円増)となりました。このうち、投資・その他資産は、円安により海外資産の円価換算額が増加したほか、新規及び拡張投資の実行により、1兆1,076億円増加しました。

また、ネット有利子負債(有利子負債総額から現預金を控除した金額)は、2兆8,394億円(同6,966億円増)となりました。一方、株主資本合計は、円安による外貨換算調整勘定の改善、株価の

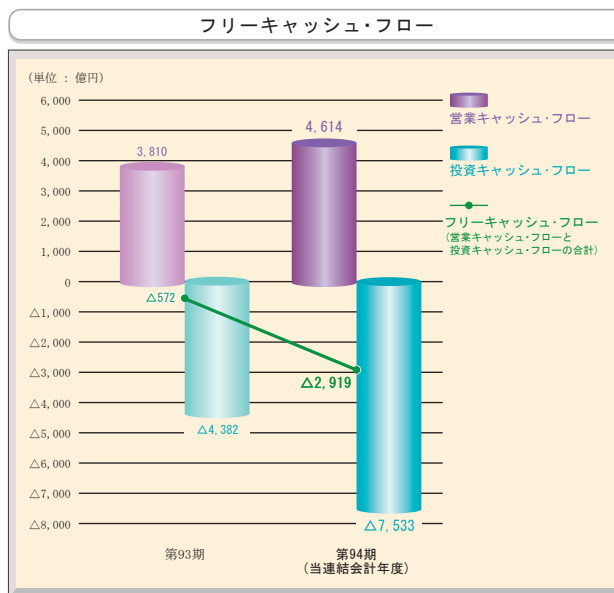


上昇による未実現有価証券保有損益の増加、及び利益剰余金の積上げにより3兆1,818億円(同5,405億円増)となりました。この結果、株主資本に対するネット有利子負債の比率(ネットDER)は、0.89倍(同0.08ポイント上昇)となりました。

● キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,614億円の資金獲得(前連結会計年度比804億円増)となりました。営業利益の積上げが2,546億円、配当金の入金が1,958億円あったことに加え、営業活動に係る運転資本の減少による24億円の資金獲得がありました。投資活動によるキャッシュ・フローは、銅及び原油・ガスの新規権益取得に加え、既存事業の拡張投資を中心とする資金拠出により、7,533億円の資金支出(同3,151億円増)となりました。この結果、両者の合計であるフリーキャッシュ・フローは2,919億円の資金支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,216億円の資金獲得(同1,642億円増)となりました。



3. オペレーティング・セグメントの状況

(1)各オペレーティング・セグメントの概要

当社は、「商品」と「地域」の2つの軸による営業組織を構成し、事業活動を展開しております。商品を軸とした各営業本部は、それぞれの商品戦略の下、独自に事業を展開し、また、営業本部間の横の繋がりを深め、連携し合うことにより、総合力を発揮し横断的な事業にも取り組んでいます。地域を軸とした地域本部は、各地域の地場の情報を十分に知るエキスパートであり、地場の有力企業と密接な関係を築くことにより、当社のグローバル戦略の基軸となっています。

これらの営業本部及び地域本部を取引商品の性質などに基づく7つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類しています。各セグメントの概要は、次のとおりです。

		事業分野	オペレーティング・セグメント	事業内容
商品別セグメント	金属分野		鉄鋼製品	さまざまな産業のニーズに応えるべく、各種鉄鋼製品の調達・供給、販売及び加工事業・機能物流事業への投資を行っています。
			金属資源	鉄鋼原料、非鉄金属における事業投資・開発やトレーディングを通じ、産業社会に不可欠な資源・素材の確保と安定供給を実現するとともに、環境問題の産業的解決に向け、資源リサイクルにも取り組んでいます。
	機械・インフラ分野		機械・インフラ	電力やガス、水の供給、鉄道など、生活に欠かせない社会インフラを長期安定的に提供することで、より良い暮らしづくりに貢献しています。大型プラント、海洋資源開発、船舶、航空、自動車、鉱山機械、産業機械等、幅広い分野の機械の販売、金融・リース、輸送・物流、事業投資などを行っています。
	化学品分野		化学品	石油化学品原料、肥料原料、クロールアルカリなどの川上領域から、機能材料、電子材料、スペシャリティケミカルなどの川下領域まで、環境・新エネルギー関連やグリーンケミカル等の新たな取組を含め、さまざまな産業に寄与する幅広い取引と投資を通じた事業を展開しています。
	エネルギー分野		エネルギー	石油や天然ガス、石炭などの事業投資や物流取引を通じ、産業社会に不可欠なエネルギー資源の確保と安定供給に取り組んでいます。また、低炭素化社会の実現に向け、排出権関連事業や再生可能エネルギー・新エネルギー事業などにも取り組んでいます。
	生活産業分野		生活産業	食糧・食品、リテールサポート事業、医療・健康、ファッション、製紙資源、不動産関連事業などの分野において、消費構造やライフスタイルの変化に対応し、さまざまな暮らしのニーズに応えることで付加価値のある商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。
地域別セグメント	次世代・機能推進分野		次世代・機能推進	物流、保険、金融、情報産業関連事業を通じ、次世代を担うビジネスの創造や事業領域拡大に向けた多様な取組を展開しています。また、専門機能の横断的な提供を通して、全社収益基盤の強化に向けた取組を推進しています。
			米 州	米州本部長の下で現地法人を中心に北中南米において多種多様な活動を行っています。
			欧州・中東・アフリカ	欧州・中東・アフリカ本部長の下で現地法人を中心に欧州・中東及びアフリカ地域において多種多様な活動を行っています。
			アジア・大洋州	アジア・大洋州本部長の下で現地法人を中心にアジア・大洋州地域において多種多様な活動を行っています。

(注) 1. 当連結会計年度より、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。更に、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。

2. 当連結会計年度より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」に名称変更しています。

(2)オペレーティング・セグメント別経営成績

オペレーティング・セグメント別の当期純利益(三井物産㈱に帰属)及びその主な要因はそれぞれ次のとおりです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	第94期 (当連結会計年度)	第93期	増 減	主な要因
鉄鋼製品	△ 29	95	△ 124	鋼材市況が低迷し、鉄鋼製品の取引が不調となりました。また、貿易取引に係る為替損失、及び鉄鋼関連の上場株式の評価損を計上したことにより減益となりました。
金属資源	905	2,013	△ 1,108	増益要因として、拡張投資による鉄鉱石の販売数量の増加、ニューカレドニアのニッケル精錬会社に係るみなし売却益、及びチリのコデルコ社に対する融資に係る繰延融資手数料の計上がありました。一方、鉄鉱石価格の下落、及び銅の販売数量の減少を主因として、また、ヴァレパール社においてニッケルやアルミ資産などの評価損を計上した影響により、全体では減益となりました。
機械・インフラ	205	177	28	インドネシアの二輪車製造販売会社及びブラジルのガス配給事業会社が減益となりましたが、これらを除く自動車及び鉱山・建設機械関連事業が好調に推移しました。また、前連結会計年度に船舶の取引に関して損失を計上した反動があり、増益となりました。
化 学 品	△ 13	91	△ 104	価格上昇によりアンモニア製造販売会社が増益となったものの、石油化学品原料などの取引が不調だったほか、三井化学株式の評価損を計上しました。また、前連結会計年度に豪州の塩田鉱区の一部返還に係る利益を計上した反動もあり、減益となりました。
エネルギー	1,648	1,881	△ 233	原油価格の上昇、及び拡張投資による生産数量の増加により、米国のシェールガスを除く原油・ガス生産事業が増益となりました。また、繰延税金負債の取崩による法人所得税の負担減がありました。一方、減益要因として、石炭価格の下落、米国のシェールガスの開発に係る減価償却負担の増加及びガス価格の下落、並びにLNGプロジェクトからの受取配当金の減少があり、全体として減益となりました。
生活産業	103	170	△ 67	三国コカ・コーラボトリング株式の売却益やIHHヘルスケア社に係るみなし売却益を計上しました。一方、減益要因として、ブラジルの農業生産・集荷販売会社が早魃(かんばつ)の影響を受けたことや、前連結会計年度にコーヒーの先渡し取引に係る利益を計上した反動があり、減益となりました。
次世代・機能推進	36	△ 322	358	金融派生商品の取引は不調だったものの、日本ユニシス株式や海外の商品取引所株式の売却益を計上したほか、前連結会計年度にTPVテクノロジー社などの株式の評価損を計上した反動により増益となりました。
米 州	124	164	△ 40	米国の飼料添加物の製造販売会社が価格下落を主因に減益となりました。また、米国の穀物の取引会社や油井管の販売会社が販売数量の減少を主因に減益となりました。
欧州・中東・アフリカ	△ 9	12	△ 21	欧州の事業環境が悪化したことを反映し減益となりました。
アジア・大洋州	275	492	△ 217	豪州の鉄鉱石及び石炭事業子会社が、鉄鉱石価格及び石炭価格の下落により、減益となりました。
合 計	3,245	4,773	△ 1,528	
そ の 他	15	22	△ 7	
調整・消去	△ 181	△ 450	269	当連結会計年度より本部経費を各セグメントに全額賦課したことにより赤字額が縮小しました。
連結合計	3,079	4,345	△ 1,266	

- (注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス事業及び業務サービスが含まれています。
2. 「調整・消去」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ、修正再表示しています。
4. 当連結会計年度より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまで一部に限られていたオペレーティング・セグメントへの本部経費の賦課を全額賦課方式に変更しています。当連結会計年度において、当該変更に伴う当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)への影響額は次のとおりです。なお、上記の表に記載している増減額は、これらの影響額を含みます。

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進
当期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属) への影響額	△ 15	△ 81	△ 55	△ 34	△ 76	△ 56	△ 30

3. 平成26年3月期中期経営計画の進捗状況

(1)重点施策の進捗状況

平成24年5月に公表した平成26年3月期中期経営計画（「挑戦と創造2014」～未来への貢献と絶え間ない進化への挑戦）における5つの重点施策の進捗状況は次のとおりです。

①総合力の発揮による収益基盤強化

i) 川上領域への取組拡大

主な進捗状況は次のとおりです。

金 属 分 野：チリのコデルコ社との銅権益取得やオーストラリア鉄鉱石事業ローブ・リバーでの港湾拡張

エネルギー分野：英国領北海の油田・ガス田権益の取得やイタリアでの陸上油田権益の取得合意

化 学 品 分 野：米国シェールガスを活用したアルファ・オレフィン製造・販売事業に向けた出光興産㈱との基本契約締結、その原料調達と製品の一部販売に関する米国ダウ・ケミカル社との基本合意

生活産業分野：ロシアのサドルージェストヴォ・グループ社への出資等を通じた世界における穀物集荷体制の強化

ii) ガスバリューチェーン取組強化

ガス資源開発から供給のための基盤整備・運営、トレーディングまでを含む一連の「ガスバリューチェーン」の強化を目指し、北米、オーストラリア、モザンビーク等でのLNG関連事業に取り組んでいます。前述のシェールガスを活用した出光興産㈱との案件など、エネルギー分野と化学品分野との連携を進めています。メキシコでは、LNG受入基地の商業運転開始や、同国最大のガス配給事業への参画等を進めました。

iii) 新興国の成長と世界のニーズ取り込み強化

中国の石炭火力発電所やロシアの自動車組立事業への参画、ブラジルでのドリルシップ（深海石油・ガス田掘削船）やFPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の操業開始が機械・インフラ分野でありました。生活産業分野では、IHHヘルスケア社を中心としたアジアでの病院事業を拡大し、ミャンマー米の輸出に着手したほか、中国における新希望集団社及びセブンイレブン中国投資会社との合併によるコンビニエンスストア事業に参画するなど、川下領域事業を強化しました。

iv) 機能の高度化、新事業領域の創出・育成

新事業領域の創出・育成に向け、金属分野ではゲシュタンプ・オートモシオン社の米州事業への出資参画に合意し、鉄鋼製品や自動車事業を含む一連の事業の中での新たな基盤づくりを進めています。機能の高度化としては、金融・物流・IT機能を集約して全社の収益に貢献すべく、平成25年4月1日付で「次世代・機能推進本部」を新設しました。

v) パートナー戦略の強化

前述のチリのコデルコ社と戦略提携契約を締結し、関係を深化させたほか、アジアを中心とする新興国でも地場有力企業との関係を深化させ、今後の多面的な取組の基礎を作りました。

②次世代ビジネスの創造

次世代の収益基盤を支える新たなビジネスを創出するための体制を強化しました。長期的視点での技術や社会の大きな変革を捉えるため、国内外の大学や研究機関等とのネットワークを拡充し、情報収集能力を高めるとともに、次世代ビジネス案件については通常の案件とは異なる視点から推進の可否を判断する制度を導入するなど、案件形成力を強めるための施策を打っています。また、地域経済の活性化のため、気仙沼水産加工団地、仙台水族館(仮称)、鳥取県米子市での太陽光発電所建設、宮城県東松島市での太陽光発電事業などにも取り組んでいます。

③ポートフォリオ戦略の進化

事業投資において、組成段階からの案件の良質化と、資産の戦略的な入れ替えを進めています。経営資源をダイナミックに配分し、現場の求める人材の採用や、人材育成制度の強化を図りました。

④グローバル化対応の加速

当社が事業展開する国や地域において地場有力企業との協業の深化を図っており、中国(重慶市)における事業団地(ビジネスパーク)への企業投資誘致・土地斡旋事業、シンガポールでの事業団地内のビル開発事業などへの参画に繋がりました。ミャンマーでのネピドー事務所新設をはじめとし、当社重点地域(ブラジル、ロシア、インド、中国、メキシコ、インドネシア、モザンビーク、ミャンマー)及びアフリカ等における拠点・体制整備を進めることにより、当社の足場を固め、案件形成に向けた取組を進めています。人材のグローバル化に関しては、世界各国で採用を進めるとともに、人材育成施策を継続的に実施しました。

⑤グループ経営基盤強化

当社の総合力が最大限発揮できる、より強い体制の構築のため、平成25年4月1日付で機構改組を行いました。当社は、「良い仕事」を意識しつつ、当社らしくCSR(企業の社会的責任)を意識した経営を推進し、また、対外発信の強化に引き続き努めます。

(2)投融資計画の進捗

中期経営計画の初年度の計画として見込んだ8,000億円を上回る、総額9,600億円の投融資を実行しました。金属分野で、チリ銅鉱山への出資参画のために30億米ドル(2,326億円)の投融資を実行したことが大きな要因です。事業分野別の内訳は、金属分野3,700億円、機械・インフラ分野1,450億円、化学品分野200億円、エネルギー分野3,350億円、生活産業分野650億円、及び次世代・機能推進分野250億円です。資産リサイクルも、計画として見込んだ1,600億円を上回り、2,200億円実行しました。

平成25年3月期投融資計画の進捗			
(単位：億円)			
事業分野	投融資計画	実行分	主要案件
金属	2,000	3,700	コデルコ社とのチリ銅権益取得、豪州鉄鉱石事業拡張、チリカセロネス銅鉱山開発
機械・インフラ	2,000	1,450	貨車・機関車リース事業、ブラジルFPSOリース事業、カナダ風力・太陽光発電
化学品	500	200	米国化学品タンクターミナル拡張
エネルギー	2,500	3,350	シェールガス・オイル開発、豪州ブラウズLNG事業、石油・ガス/石炭事業拡張、北海油田権益取得
生活産業	500	650	米国シニア向け住宅事業、ロシア穀物流通事業
次世代・機能推進	500	250	米国企業買収資金融資事業
投融資合計	8,000	9,600	
資産リサイクル	△1,600	△2,200	サハリンII有償減資、三国コカ・コーラボトリング株式売却、船舶購入用融資金の回収、日本ユニシス株式売却
ネット資金支出	6,400	7,400	

4. 当社グループの資金調達及び設備投資の状況

1. 資金調達

当社は、事業活動に必要な適切な流動性の確保と財務の健全性・安定性維持を資金調達の基本方針としており、主として国内における生損保・銀行等からの長期借入及び社債の発行等によって、10年程度の長期資金を中心とした資金調達を行っているほか、大型投融資案件等では政府系金融機関からの借入やプロジェクト・ファイナンスを活用しています。

100%子会社については原則として生損保・銀行等のグループ外部からの資金調達を行わず、国内外金融子会社、現地法人等の当社グループ資金調達拠点を通じたキャッシュ・マネジメント・サービスの活用により、資金調達の一元化と資金効率化を推進しています。

当連結会計年度末においては、新規投融資の実行に伴い、有利子負債は4兆2,693億円(前連結会計年度末比6,913億円増)、現預金控除後のネット有利子負債は2兆8,394億円(同6,966億円増)となりました。引き続き、国内外の景気・物価動向及び経済環境等を注視しつつ、安定した資金の調達に努めます。

なお、当連結会計年度につきましては、当社において生損保・銀行等から合計4,235億円の長期借入を行ったほか、100億円の国内普通社債(償還期限平成45年3月4日)を発行しました。また、国内外金融子会社及び現地法人では、資金需要に応じ長短借入並びにコマーシャル・ペーパー及びミディアム・ターム・ノートの発行を行っています。

2. 設備投資

当連結会計年度における当社グループの設備投資については、10～12ページの「平成26年3月期中期経営計画の進捗状況」をご参照下さい。

5. 当社グループ及び当社の財産及び損益の状況の推移

1. 当社グループの財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第91期 (平成21年度)	第92期 (平成22年度)	第93期 (平成23年度)	第94期 (当連結会計年度)
売上高	9,358,379百万円	9,942,472百万円	10,481,166百万円	10,049,637百万円
売上総利益	701,961百万円	859,223百万円	878,279百万円	790,439百万円
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	149,719百万円	306,659百万円	434,497百万円	307,926百万円
1株当たり当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	82円12銭	168円5銭	238円10銭	168円72銭
株主資本合計	2,230,128百万円	2,366,192百万円	2,641,318百万円	3,181,819百万円
総資産	8,368,984百万円	8,598,124百万円	9,011,823百万円	10,324,581百万円

(注) 1. 上記は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しています。

3. 百万円未満及び銭未満は、四捨五入しています。

2. 当社の財産及び損益の状況の推移

項目 \ 期別	第91期 (平成21年度)	第92期 (平成22年度)	第93期 (平成23年度)	第94期 (当期)
売上高	4,196,335百万円	4,278,166百万円	4,343,155百万円	4,182,193百万円
当期純利益	64,067百万円	229,448百万円	253,551百万円	83,366百万円
1株当たり当期純利益	35円12銭	125円69銭	138円90銭	45円67銭
純資産	1,134,121百万円	1,298,626百万円	1,459,425百万円	1,406,050百万円
総資産	4,750,567百万円	4,771,464百万円	4,893,805百万円	5,093,715百万円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しています。
 2. 平成21年度より、代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、口銭のみの純額表示へ変更しています。
 3. 百万円未満及び銭未満は、切り捨てています。

6. 当社グループが対処すべき課題

平成26年3月期事業計画

(1)平成26年3月期連結業績予想

平成26年3月期の連結業績を次のとおり予想しています。

(単位：億円)

	平成26年3月期 連結業績予想	平成25年3月期 連結業績	増 減
売上総利益	9,000	7,904	1,096
営業利益	3,100	2,546	554
関連会社持分法損益	2,000	1,762	238
当期純利益 (三井物産㈱に帰属)	3,700	3,079	621

(注) 業績予想の前提条件は、為替レート95円/米ドル(平成25年3月期比12円円安)及び原油価格106米ドル/バレル(同8米ドル/バレル下落)としています。

年間の売上総利益は9,000億円を見込みます。金属資源やエネルギーは、原油や鉄鉱石、石炭などの資源価格が平成25年3月期比で下落することを織り込むものの、販売数量の増加を見込みます。また、景気の回復に加え、円安による増益効果を見込みます。営業利益は売上総利益の増加により3,100億円を見込みます。関連会社持分法損益は、平成25年3月期に持分法関連会社において計上した評価損の反動があるほか、平成25年3月期までに投資を実行した持分法関連会社からの利益貢献を織り込み、2,000億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産㈱に帰属)は3,700億円となる見込みです。

(2)平成26年3月期投融資計画

平成26年3月期の投融資計画は、1兆円を見込みます。平成24年5月の中期経営計画公表時には、6,000億円と見込んでいましたが、優良上流権益の開発や新興国を中心としたインフラ案件など収益基盤を強化できる投資機会が多いと判断し、投資支出を4,000億円積み増す方針としました。その内訳は、金属分野2,800億円、機械・インフラ分野2,800億円、化学品分野400億円、エネルギー分野3,200億円、生活産業分野500億円、次世代・機能推進分野300億円です。

一方、資産リサイクルは1,700億円を見込みます。この結果、平成26年3月期は、投資活動によるキャッシュ・フローは8,300億円の資金支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては資金支出を見込みます。

平成26年3月期投融資計画				
(単位：億円)				
事業分野	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 計画*	中期経営計画 (平成24年5月公表)	
			平成25年3月期	平成26年3月期
金属	3,700	2,800	2,000	6,000
機械・インフラ	1,450	2,800	2,000	
化学品	200	400	500	
エネルギー	3,350	3,200	2,500	
生活産業	650	500	500	
次世代・機能推進	250	300	500	
投融資合計	9,600	10,000	8,000	6,000
資産リサイクル	△2,200	△1,700	△1,600	△1,400
ネット資金支出	7,400	8,300	6,400	4,600

※平成25年4月1日付の機構改組による組替を反映した数値です。

(3)利益配分に関する考え方

当社は、旺盛な投資需要に応える健全な財務基盤の重要性を認識しつつ、業績の一部について配当を通じて株主の皆様へ直接還元していくことを基本方針としており、連結配当性向を指標として採用しています。

本中期経営計画期間中は、業績向上を通じて配当金額を増加していくことを目指しつつ、事業展開に必要な内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることとし、連結配当性向25%を年間配当の下限としました。平成26年3月期の年間配当については、平成26年3月期事業計画の当期純利益(三井物産㈱に帰属)3,700億円を前提に、1株当たり51円(前期比8円増)を予定しています。

利益配分のあり方につきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を考慮し、今後も検討を継続します。

Ⅱ. 会社の概況

1. 当社グループの主要な事業内容(平成25年3月31日現在)

当社グループにおいては、営業本部からなる商品セグメントと、現地法人及び海外支店等からなる地域セグメントが、オペレーティング・セグメントを構成し、傘下の国内外関係会社とともに、鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野において、各種商品の販売、輸出入、外国間貿易のほか、製造や輸送、ファイナンスなど各種事業を多角的に行っており、更には資源開発、事業投資などの幅広い取組を展開しています。

2. 当社グループの主要な営業拠点(平成25年3月31日現在)

当社の営業拠点は、本店に加え、国内支社・支店が11拠点、当社現地法人及び海外支店等が138拠点あります。主要な営業拠点は次のとおりです。

- ◎ 当社本店 (東京都千代田区)
- ◎ 国内 当社支社・支店 北海道支社(札幌)、東北支社(仙台)、中部支社(名古屋)、関西支社(大阪)、中国支社(広島)、九州支社(福岡)、新潟支店(新潟)、北陸支店(富山)、四国支店(高松)
- ◎ 海外 現地法人 MITSUI & CO. (U. S. A.), INC. (米国三井物産)
MITSUI & CO. EUROPE PLC (欧州三井物産(英国))
MITSUI & CO. (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. (アジア・大洋州三井物産(シンガポール))

なお、現地法人を含めた連結子会社及び持分法適用関連会社の数、並びに重要な子会社及び関連会社の状況につきましては、18ページの「重要な子会社等の状況」をご参照下さい。

3. 株式の状況(平成25年3月31日現在)

- ◎ 発行可能株式総数 2,500,000,000株
- ◎ 発行済株式の総数 1,829,153,527株(自己株式3,713,589株を含む)
- ◎ 株主数 228,835名

4. 大株主(上位10名)の状況(平成25年3月31日現在)

株 主 名	当社に対する出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	150,416	8.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	107,374	5.88
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	39,918	2.19
株式会社三井住友銀行	38,500	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	36,155	1.98
日本生命保険相互会社	35,070	1.92
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	33,777	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	24,726	1.35
パークレイズ証券株式会社	20,850	1.14
三井住友信託銀行株式会社	20,799	1.14

(注) 1. 千株未満は、切り捨てています。

2. 持株比率は自己株式(3,713,589株)を控除して計算しています。

5. 使用人の状況

(単位：名)

オペレーティング・セグメントの名称	当社及び連結子会社の使用人数		当社の使用人数	
	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在	平成25年3月31日現在	平成24年3月31日現在
鉄鋼製品	1,959	1,881	394	399
金属資源	512	475	259	239
機械・インフラ	15,107	14,791	808	799
化学品	2,794	2,885	705	714
エネルギー	1,056	1,066	435	408
生活産業	7,829	8,113	806	800
次世代・機能推進	5,733	5,785	528	540
(その他)	3,022	3,006	1,655	1,658
米州	4,622	4,278	211	201
欧州・中東・アフリカ	945	1,074	149	162
アジア・大洋州	1,569	1,451	217	216
合計 (前連結会計年度末比)	45,148 (+343)	44,805	6,167 (+31)	6,136

(注) 1. 上記使用人には、臨時従業員(嘱託、パートタイマー等)を含んでいません。

2. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の使用人数、並びに同地域で勤務する当社の使用人数は、「その他」に含めて表示しています。

6. 主要な借入先の状況(平成25年3月31日現在)

借入先	当社の借入額
明治安田生命保険相互会社	226,000百万円
日本生命保険相互会社	191,500百万円
株式会社国際協力銀行	189,557百万円
第一生命保険株式会社	183,000百万円
三井生命保険株式会社	152,000百万円
株式会社日本政策投資銀行	116,225百万円
住友生命保険相互会社	112,000百万円
三井住友信託銀行株式会社	104,693百万円

(注) 百万円未満は、切り捨てています。

7. 重要な子会社等の状況

1. 重要な子会社及び関連会社の状況(平成25年3月31日現在)

会 社 名 (子会社/関連会社)	オペレーティング・セグメント	資 本 金	議決権比率(%)	主要な事業内容
三井物産スチール株式会社(子会社)	鉄鋼製品	9,600百万円	100	建築・土木用資材・建材加工製品の販売
Mitsui Iron Ore Development Pty.Ltd.(子会社)	金属資源	20,000千豪ドル	100(100)	豪州鉄鉱石の探掘・販売
Valepar S.A.(関連会社)	金属資源	7,863,289 千ブラジルレアル	18.2	ブラジル資源事業会社ヴァーレ社への投資
Oriente Copper Netherlands B.V.(子会社)	金属資源	9,000千米ドル	100	チリ銅事業会社Acrux社への投資
PT.Bussan Auto Finance(子会社)	機械・インフラ	275,000,000 千インドネシアルピア	90(15)	ヤマハインドネシア製オートバイ販売金融業
P.T.Paiton Energy(関連会社)	機械・インフラ	424,740千米ドル	40.5(40.5)	インドネシアでの発電事業
日本アラビアメタノール株式会社(子会社)	化学品	500百万円	55	サウジアラビアメタノール製造事業会社への投資及び製品販売
PT.Kaltim Pasifik Amoniak(子会社)	化学品	75,750千米ドル	75	液体アンモニアの製造・販売
Mitsui Sakhalin Holdings B.V.(子会社)	エネルギー	467,387千米ドル	100	Sakhalin Energy Investmentへの投資
三井石油開発株式会社(子会社)	エネルギー	33,133百万円	73.3	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
Japan Australia LNG(MIMI) Pty.Ltd.(関連会社)	エネルギー	2,469,459千豪ドル	50(50)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売
三井食品株式会社(子会社)	生活産業	12,031百万円	100	総合食品卸売
MBK Healthcare Partners Limited(子会社)	生活産業	1,376,885 千シンガポールドル	100	海外病院事業会社IHHヘルスケア社への投資
株式会社QVCジャパン(関連会社)	次世代・機能推進	11,500百万円	40	TV通信販売事業
JA三井リース株式会社(関連会社)	次世代・機能推進	32,000百万円	33.4(0.4)	総合リース業
Novus International, Inc.(子会社)	米州	100,000千米ドル	65(65)	飼料添加物の製造・販売

(注) 1. 上記は、主に各オペレーティング・セグメントの重要な子会社及び関連会社を掲載しています。
2. 議決権比率の欄の()内は、他の連結子会社による間接所有割合であり、内数表示しています。
3. 表示単位未満は、四捨五入しています。

2. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数の推移

当連結会計年度及び過去3連結会計年度の連結子会社及び持分法適用関連会社の数は、次のとおりです。

項目 \ 期別	第91期 (平成21年度)	第92期 (平成22年度)	第93期 (平成23年度)	第94期 (当連結会計年度)
連結子会社	292 社	275 社	263 社	268 社
持分法適用関連会社	169 社	161 社	150 社	142 社

(注) 現地法人を除く連結子会社が保有する関係会社のうち、当該連結子会社にて連結経理処理されているものについては、上記会社数から除外しています。

8. 会社役員 の 状況

1. 取締役及び監査役の状況(平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
取締役会長	槍 田 松 瑩		㈱東京放送ホールディングス 社外取締役
代表取締役社長	飯 島 彰 己	CEO(最高経営責任者)	
代表取締役	田 中 誠 一	基礎化学品本部、機能化学品本部、情報産業本部、物流本部 担当	
代表取締役	川 嶋 文 信	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当 国内支社・支店 担当	
代表取締役	雑 賀 大 介	鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部 担当	
代表取締役	岡 田 譲 治	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門 担当(CFO業務部、経理部、セグメント経理部、総合資金部、事業管理部、信用リスク統括部、市場リスク統括部、IR部 管掌)	
代表取締役	木 下 雅 之	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO) コーポレートスタッフ部門 担当(経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部 管掌) イノベーション推進対応、環境 担当	
代表取締役	安 部 慎太郎	プロジェクト本部、自動車・建機事業本部、船舶・航空本部、金融・新事業推進本部 担当	
代表取締役	田 中 浩 一	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門 担当(秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、ロジスティクスマネジメント部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当	
取 締 役	松 原 亘 子		財団法人(現 公益財団法人)21世紀職業財団 名誉会長 ㈱大和証券グループ本社 社外取締役
取 締 役	野 中 郁次郎		一橋大学 名誉教授 ㈱セブン&アイ・ホールディングス 社外取締役 トレンドマイクロ㈱ 社外取締役
取 締 役	平 林 博		公益財団法人日印協会 理事長 第一三共㈱ 社外取締役
取 締 役	武 藤 敏 郎		㈱大和総研 理事長 新日鐵住金㈱ 社外監査役
常勤監査役	三 浦 悟		
常勤監査役	村 上 元 則		
監 査 役	中 村 直 人		弁護士 アサヒグループホールディングス㈱ 社外監査役 ㈱リクルートホールディングス 社外監査役
監 査 役	松 尾 邦 弘		弁護士 ㈱日本取引所グループ 社外取締役 トヨタ自動車㈱ 社外監査役 ㈱小松製作所 社外監査役 ブラザー工業㈱ 社外監査役
監 査 役	渡 辺 裕 泰		早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授 ㈱乃村工藝社 社外監査役 JXホールディングス㈱ 社外監査役

- (注) 1. 取締役 松原亘子、取締役 野中郁次郎、取締役 平林 博 及び 取締役 武藤敏郎は、社外取締役であり、その全員を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘 及び 監査役 渡辺裕泰は、社外監査役であり、その全員を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。
3. 常勤監査役 村上元則は、当社経理部長、CFO補佐を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。監査役渡辺裕泰は、財務省(及び旧大蔵省)において国税庁長官等を歴任するとともに、現在早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。
4. 取締役 松原亘子が平成18年7月から平成24年7月まで会長を務めておりました財団法人(現 公益財団法人)21世紀職業財団に対して、当社は会費等を支払っておりますが、その額は僅少です。取締役 平林 博が平成19年6月から理事長を務めております公益財団法人日印協会に対して、当社は会費を支払っておりますが、その額は僅少です。各社外取締役及び各社外監査役並びにその兼職先と当社との間に、社外取締役または社外監査役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別な利害関係はありません。

2. 執行役員の状況(平成25年4月1日現在)

※は取締役を兼務

役 位	氏 名	担 当
※社長	飯 島 彰 己	CEO(最高経営責任者)
※副社長執行役員	田 中 誠 一	基礎化学品本部、機能化学品本部 担当
※副社長執行役員	川 嶋 文 信	金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部 担当 国内支社・支店 担当
※専務執行役員	雑 賀 大 介	鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部 担当
※専務執行役員	岡 田 譲 治	チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) コーポレートスタッフ部門 担当 (CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、事業支援ユニット(フィナンシャルマネジメント各部) 管掌)
※専務執行役員	木 下 雅 之	チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO) チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO) コーポレートスタッフ部門 担当 (経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部、事業統括部、事業支援ユニット(各業務部) 管掌) イノベーション推進対応、環境 担当
※専務執行役員	安 部 慎太郎	プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、次世代・機能推進本部 担当
専務執行役員	山 内 卓	アジア・大洋州本部長
※常務執行役員	田 中 浩 一	チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) コーポレートスタッフ部門 担当 (秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、貿易・物流管理部 管掌) BCM(災害時事業継続管理) 担当

役 位	氏 名	担 当
常務執行役員	大 井 篤	関西支社長
常務執行役員	河 相 光 彦	米州本部長
常務執行役員	高 橋 規	鉄鋼製品本部長
常務執行役員	加 藤 広 之	エネルギー第一本部長
常務執行役員	本 坊 吉 博	事業統括部長
常務執行役員	石 川 博 紳	欧州・中東・アフリカ本部長
常務執行役員	久 米 敦 司	次世代・機能推進本部長
常務執行役員	三箇山 秀 之	中部支社長
常務執行役員	金 森 健	プロジェクト本部長
常務執行役員	田 中 聡	コンシューマーサービス事業本部長
常務執行役員	鈴 木 慎	南西アジア総代表
執行役員	采 野 進	タイ国三井物産社長
執行役員	佐 藤 元 信	ベトナム三井物産社長
執行役員	相 京 勝 則	関西支社副支社長
執行役員	鈴 木 徹	機能化学品本部長
執行役員	高 橋 康 志	豪州三井物産社長
執行役員	加 藤 格	内部監査部長
執行役員	中 湊 晃	(株)三井物産戦略研究所代表取締役社長
執行役員	吉 海 泰 至	エネルギー第二本部長
執行役員	松 原 圭 吾	CFO補佐 兼 経理部長
執行役員	中 山 和 夫	食糧本部長
執行役員	岡 村 一 也	基礎化学品本部長
執行役員	澤 田 眞治郎	駐中国総代表
執行役員	藤 谷 泰 之	欧州・中東・アフリカ副本部長 兼 中東三井物産社長
執行役員	藤 吉 泰 晴	食品事業本部長
執行役員	森 本 卓	化学品業務部長
執行役員	北 森 信 明	人事総務部長
執行役員	藤 井 晋 介	ブラジル三井物産社長
執行役員	佐 藤 真 吾	機械・輸送システム副本部長
執行役員	小 野 元 生	駐中国副総代表 兼 上海三井物産社長
執行役員	竹 部 幸 夫	金属資源本部長
執行役員	安 永 竜 夫	機械・輸送システム本部長

3. 取締役及び監査役の報酬等の額

当社の役員報酬制度は、社外取締役を委員長とした報酬委員会において検討し、透明性を重視した報酬制度となっております。

本制度における取締役に対する報酬は、固定報酬である基本報酬と、業績連動報酬としての賞与によって構成されており、固定報酬の上限額は月額総額70百万円、業績連動報酬としての賞与については、総額が連結当期純利益の0.1%（上限額は5億円）となっています。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬のみとしており、監査役に対する固定報酬の上限額は月額総額20百万円です。

役員退職慰労金制度については、平成16年7月1日をもって、廃止しております。

当連結会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額は、次のとおりです。

区 分	支給人数	基本報酬	賞 与	支給総額
取締役(社外取締役を除く)	11名	657百万円	308百万円	965百万円
監査役(社外監査役を除く)	2名	113百万円	－	113百万円
社外取締役・社外監査役	8名	87百万円	－	87百万円
合 計	21名	857百万円	308百万円	1,165百万円

(注) 1. 上記賞与は支払予定のものです。

2. 上記金額のほかに、退任した役員に対し、役員年金(当該制度廃止前に支給が決定されていたもの)として、取締役132名分総額606百万円、監査役22名分総額66百万円を当連結会計年度に支払いました。

3. 百万円未満は、四捨五入しています。

4. 社外役員の状況

(1) 社外取締役の状況

① 社外取締役の活動状況は、次のとおりです。

松 原 亘 子 (平成18年6月就任)	平成24年度に開催された取締役会17回全てに出席し、政府機関において労働問題に取り組み、培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。
野 中 都次郎 (平成19年6月就任)	平成24年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席し、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識等に基づき、発言を行いました。
平 林 博 (平成19年6月就任)	平成24年度に開催された取締役会17回全てに出席し、わが国の外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等に基づき、発言を行いました。
武 藤 敏 郎 (平成22年6月就任)	平成24年度に開催された取締役会17回全てに出席し、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識等に基づき、発言を行いました。

② 当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外取締役との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しています。

③ 社外取締役 平林 博の長女は、当社の従業員(非管理職)として勤務しています。

(2) 社外監査役の状況

① 社外監査役の活動状況は、次のとおりです。

中 村 直 人 (平成18年6月就任)	平成24年度に開催された取締役会17回のうち14回に出席し、また、監査役会21回のうち18回に出席し、弁護士として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。
松 尾 邦 弘 (平成20年6月就任)	平成24年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また、監査役会21回のうち20回に出席し、検事及び弁護士として長年培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。
渡 辺 裕 泰 (平成21年6月就任)	平成24年度に開催された取締役会17回のうち16回に出席し、また、監査役会21回のうち20回に出席し、財務省(及び旧大蔵省)において、また、大学院教授として培ってきた知識・経験等に基づき、発言を行いました。

② 当社は、会社法第427条第1項に基づき、各社外監査役との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しています。

9. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社の当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額 912百万円
- ② 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 1,816百万円

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「税務関連業務」等を委託しています。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は会計監査人の解任、不再任等の決定の方針を次のとおりとしています。

- ① 会計監査人の任期は1年とし、再任を妨げない。
- ② 会計監査人の選任、解任及び不再任は、監査役会の同意を得た上で、取締役会において、これを株主総会の付議議案とする旨決議する。会計監査人の再任については、監査役会の同意を得た上で、取締役会にて決議する。
- ③ 当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触した場合、公序良俗に反する行為があった場合、及び、監査契約に違反した場合、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることが妥当かどうかを取締役会にて検討する。
- ④ 監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合は、監査役の全員の同意に基づき会計監査人を解任することができる。

(注) 当社の重要な子会社のうち、Mitsui Iron Ore Development Pty. Ltd.はDeloitte Touche Tohmatsu(豪州)、Oriente Copper Netherlands B.V.及びMitsui Sakhalin Holdings B.V.はDeloitte Accountants B.V.(オランダ)、PT. Bussan Auto Finance及びPT. Kaltim Pasifik AmoniakはOsman Bing Satrio & Rekan(a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu)(インドネシア)、MBK Healthcare Partners LimitedはDeloitte LLP(英国)、Novus International, Inc.はDeloitte & Touche LLP(米国)の監査を受けています。

10. コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しています。株主をはじめとするステークホルダーのために有効なコーポレート・ガバナンスを実現するため、以下の体制を構築し、維持しています。

- (1) 取締役会は経営執行及び監督の最高機関であり、その機能の確保のために、当社は取締役の人数を実質的な討議を可能とする最大数にとどめるものとしています。また、社外取締役・社外監査役が委員として参加する取締役会の諮問委員会として、ガバナンス委員会、指名委員会及び報酬委員会を設置しています。

各委員会の目的及び平成25年3月31日現在の委員は次のとおりです。

	目 的	委員長及び委員
ガバナンス委員会	当社全体のコーポレート・ガバナンスの状況や方向性等につき、社外役員の視点も交えて検討する。	委員長：取締役会長(槍田取締役) 委 員：社長(飯島取締役)、社外取締役2名(松原・野中取締役)、社内取締役3名(岡田・木下・田中(浩)取締役)、社外監査役1名(中村監査役)
指名委員会	当社取締役・執行役員の指名に関して、その選定基準や選定プロセスを策定し、また、取締役人事案に対する評価を行う。	委員長：社長(飯島取締役) 委 員：社外取締役2名(野中・平林取締役)、社内取締役2名(木下・田中(浩)取締役)
報酬委員会	当社取締役・執行役員の報酬・賞与に関し、その体系・決定プロセスの検討及び役員報酬案に対する評価を行う。	委員長：社外取締役(武藤取締役) 委 員：社長(飯島取締役)、社内取締役2名(岡田・田中(浩)取締役)

(2)監査役は株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査します。この目的のため、監査役は社内の重要会議への出席、各種報告の検証、会社業務の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開し、必要な措置を適時に講じます。

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.mitsui.com/jp/ja/company/governance/system/index.html>)に、より詳細な内容を掲載しています。

11. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備

当社の「業務の適正を確保するために必要な体制」(会社法第362条第4項第6号)の概要は次のとおりです。

なお、当社ウェブサイト(<http://www.mitsui.com/jp/ja/company/governance/system/index.html>)に、より詳細な内容を掲載しています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①法令遵守及び倫理維持(「コンプライアンス」)を全役職員の業務遂行上の最重要課題の一つとして位置づけた「三井物産役職員行動規範」の制定
- ②チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会設置、コンプライアンス意識の徹底・向上のための研修実施、コンプライアンス報告・相談ルートの社内外への複数設置、違反者の厳正処分、及び、遵守状況の監視
- ③監査役による取締役及び使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況監視
- ④社外役員選任による取締役会の監督機能強化及び社外役員を含めた各種諮問委員会設置による経営の客観性・透明性確保

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報管理規程等に基づく、株主総会議事録、取締役会議事録等重要情報の保存・管理

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①営業本部長及び地域本部長による、自らの権限内の事業等に伴う損失の危険(「リスク」)の管理
- ②内部統制委員会及びポートフォリオ管理委員会を核とした、コーポレートスタッフ部門が多種多様なリスクを全社一元的に管理する統合リスク管理体制の構築
- ③危機対策本部規程及び災害時事業継続管理規程に基づく危機対策本部設置等による重大事態発生時の対応

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会による取締役の職務執行の監督及び執行役員制による効率的な職務執行
- ②経営会議、ポートフォリオ管理委員会等の各種会議体設置による、経営執行段階の意思決定の効率化及び適正化
- ③営業本部制及び地域本部制によるスピード感のある経営及び関係コーポレートスタッフ部門各部が審議の上、全社最適の観点から代表取締役が決裁する稟議制度の構築
- ④中期経営計画及び年度事業計画に基づく経営諸施策遂行及び進捗状況の取締役会における検証

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①関係会社の自律経営を原則とした上での、経営状況把握、連結経営体制構築・維持、及び出資者としての適切な意思表示等による関係会社の適正な管理
- ②主要な関係会社の法令及び社内規則等の遵守状況監査要請
- ③関係会社からの、当社役職員コンプライアンス違反等に関する社内外の報告・相談ルートを通じた当社コンプライアンス委員会への報告

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、及び、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ①監査役室設置及び3名以上の専任使用人の配置
- ②監査役室の組織変更及び室員人事に関する監査役の同意

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①監査役による重要な会議への出席、監査役への重要書類等の回付、定期的な取締役・執行役員等との連絡会議の開催などによる監査役への情報提供
- ②会社に著しい損害などを及ぼすおそれのある事実の取締役から監査役会への報告
- ③主要関係会社の往査及び関係会社監査役との日頃の連携等を通じた関係会社管理の状況の監査

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役による監査役監査環境の整備
- ②内部監査部、法務部、経理部その他各部の監査への協力
- ③会計監査人との相互に緊密な連携
- ④顧問弁護士その他社外専門家への委嘱

連結計算書類・計算書類

連結貸借対照表

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成24年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成24年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,425,174	1,431,112	短期債務	663,129	307,132
定期預金	4,740	4,130	1年以内に期限の到来する長期債務	421,211	372,657
市場性ある有価証券	367	1,087	仕入債務等		
売上債権等			支払手形	46,057	53,308
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	291,052	322,585	買掛金及び未払金	1,438,287	1,342,343
売掛金	1,608,915	1,616,191	関連会社に対する債務	71,272	110,289
関連会社に対する債権	138,588	116,885	未払費用		
貸倒引当金	△ 16,463	△ 17,860	法人所得税	54,091	73,111
棚卸資産	746,584	515,758	未払利息	16,985	16,619
前渡金	135,120	129,987	その他	80,971	93,266
繰延税金資産－流動	15,644	37,513	前受金	98,470	106,787
デリバティブ債権	61,081	53,664	デリバティブ債務	83,940	65,262
その他の流動資産	220,729	215,271	その他の流動負債	70,917	83,256
流動資産合計	4,631,531	4,426,323	流動負債合計	3,045,330	2,624,030
投資及び非流動債権			長期債務		
関連会社に対する投資及び債権	2,325,255	1,709,082	(1年以内期限到来分を除く)	3,184,957	2,898,218
その他の投資	816,343	792,492	退職給与及び年金債務	68,312	55,799
非流動債権	523,904	454,191	繰延税金負債－非流動	266,544	283,614
(前受利息控除後)			その他の固定負債	319,334	289,352
貸倒引当金	△ 37,362	△ 36,840	資本		
貸貸用固定資産	330,627	272,746	株主資本		
(減価償却累計額控除後)			資本金－普通株式(額面無し)	341,482	341,482
投資及び非流動債権合計	3,958,767	3,191,671	授權株式数 2,500,000,000株		
有形固定資産－原価			発行済株式総数		
土地及び山林	218,801	202,834	当連結会計年度末－1,829,153,527株		
建物	442,255	401,451	(ご参考) 前連結会計年度末－1,829,153,527株		
機械及び装置	1,668,246	1,306,754	資本剰余金	429,828	430,491
鉱業権	203,142	158,967	利益剰余金		
船舶	42,478	42,539	利益準備金	69,653	65,500
建設仮勘定	235,084	152,789	その他の利益剰余金	2,405,008	2,192,494
有形固定資産合計	2,810,006	2,265,334	累積その他の包括損益		
減価償却累計額	△ 1,239,736	△ 1,009,451	未実現有価証券保有損益	135,832	90,476
差引有形固定資産合計	1,570,270	1,255,883	外貨換算調整勘定	△ 94,912	△ 380,457
無形固定資産(償却累計額控除後)	118,448	110,307	確定給付型年金制度	△ 74,124	△ 68,163
繰延税金資産－非流動	31,538	15,626	未実現デリバティブ評価損益	△ 24,974	△ 24,302
その他の資産	14,027	12,013	累積その他の包括損益合計	△ 58,178	△ 382,446
			自己株式	△ 5,974	△ 6,203
			自己株式数		
			当連結会計年度末－4,027,206株		
			(ご参考) 前連結会計年度末－4,204,441株		
			株主資本合計	3,181,819	2,641,318
			非支配持分	258,285	219,492
			資本合計	3,440,104	2,860,810
資産合計	10,324,581	9,011,823	負債及び資本合計	10,324,581	9,011,823

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	前連結会計年度(ご参考) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
	百万円	百万円
収益：		
商品販売による収益	4,408,144	4,753,167
役務提供による収益	392,088	377,033
その他の収益	111,377	121,402
収益合計	4,911,609	5,251,602
〔売上高： 当連結会計年度：10,049,637百万円 (ご参考)前連結会計年度：10,481,166百万円〕		
原価：		
商品販売に係る原価	△ 3,901,272	△ 4,166,337
役務提供に係る原価	△ 161,858	△ 147,561
その他の収益の原価	△ 58,040	△ 59,425
原価合計	△ 4,121,170	△ 4,373,323
売上総利益	790,439	878,279
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△ 521,075	△ 514,798
貸倒引当金繰入額	△ 14,761	△ 15,097
受取利息	41,724	37,172
支払利息	△ 42,910	△ 42,612
受取配当金	80,057	86,461
有価証券売却損益	44,905	21,937
有価証券評価損	△ 27,278	△ 33,481
固定資産処分損益	6,207	5,697
固定資産評価損	△ 12,342	△ 14,049
暖簾減損損失	—	△ 4,209
雑損益	△ 30,868	7,911
その他の収益・費用合計	△ 476,341	△ 465,068
法人所得税及び持分法損益前利益	314,098	413,211
法人所得税：		
当期	△ 182,327	△ 186,815
繰延	23,978	14,193
法人所得税合計	△ 158,349	△ 172,622
持分法損益前利益	155,749	240,589
関連会社持分法損益－純額	176,226	232,090
非支配持分控除前当期純利益	331,975	472,679
非支配持分帰属当期純利益	△ 24,049	△ 38,182
当期純利益(三井物産㈱に帰属)	307,926	434,497

連結資本勘定増減表

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		前連結会計年度(ご参考) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	百万円		百万円	
資本金(普通株式)：				
期首残高		341,482		341,482
期末残高		341,482		341,482
資本剰余金：				
期首残高		430,491		430,152
非支配持分株主との資本取引	△	663		339
期末残高		429,828		430,491
利益剰余金：				
利益準備金：				
期首残高		65,500		61,763
その他の利益剰余金からの振替額		4,153		3,737
期末残高		69,653		65,500
その他の利益剰余金：				
期首残高		2,192,494		1,860,271
当期純利益(三井物産㈱に帰属)		307,926		434,497
当社株主への現金配当支払額	△	91,248	△	98,537
当連結会計年度－1株当たり50円 (ご参考)前連結会計年度－1株当たり54円				
利益準備金への繰入額	△	4,153	△	3,737
自己株式処分差損	△	11	△	0
期末残高		2,405,008		2,192,494
累積その他の包括損益(税効果後)：				
期首残高	△	382,446	△	321,135
未実現有価証券保有損益		44,052	△	6,293
外貨換算調整勘定発生額		285,903	△	35,622
確定給付型年金制度：				
過去勤務債務		40		25
数理計算上の差異	△	6,001	△	9,644
未実現デリバティブ評価損益	△	660	△	9,934
非支配持分株主との資本取引		934		157
期末残高	△	58,178	△	382,446
自己株式：				
期首残高	△	6,203	△	6,341
期中取得	△	15	△	16
期中処分		244		154
期末残高	△	5,974	△	6,203
株主資本合計		3,181,819		2,641,318

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		前連結会計年度(ご参考) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	
	百万円		百万円	
非支配持分：				
期首残高		219,492		187,142
非支配持分株主への配当支払額	△	13,580	△	14,712
非支配持分帰属当期純利益		24,049		38,182
未実現有価証券保有損益(税効果後)	△	3,181	△	3,604
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)		20,209	△	1,505
確定給付型年金制度(税効果後)：				
過去勤務債務		0		—
数理計算上の差異		53	△	26
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△	93		35
非支配持分株主との資本取引その他		11,336		13,980
期末残高		258,285		219,492
資本合計：				
期首残高		2,860,810		2,553,334
自己株式処分差損	△	11	△	0
非支配持分控除前当期純利益		331,975		472,679
当社株主への現金配当支払額	△	91,248	△	98,537
非支配持分株主への配当支払額	△	13,580	△	14,712
未実現有価証券保有損益(税効果後)		40,871	△	9,897
外貨換算調整勘定発生額(税効果後)		306,112	△	37,127
確定給付型年金制度(税効果後)：				
過去勤務債務		40		25
数理計算上の差異	△	5,948	△	9,670
未実現デリバティブ評価損益(税効果後)	△	753	△	9,899
自己株式期中増減		229		138
非支配持分株主との資本取引その他		11,607		14,476
期末残高		3,440,104		2,860,810

連結包括損益計算書

(ご参考)

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
	百万円	百万円
包括損益：		
非支配持分控除前当期純利益	331,975	472,679
その他の包括損益(税効果後)：		
未実現有価証券保有損益	40,871	△ 9,897
外貨換算調整勘定発生額	306,112	△ 37,127
確定給付型年金制度：		
過去勤務債務	40	25
数理計算上の差異	△ 5,948	△ 9,670
未実現デリバティブ評価損益	△ 753	△ 9,899
その他の包括損益(税効果後)合計	340,322	△ 66,568
非支配持分控除前包括損益	672,297	406,111
非支配持分帰属包括損益	△ 41,037	△ 33,082
包括損益(三井物産㈱に帰属)	631,260	373,029

連結キャッシュ・フロー計算書

(ご参考)

科 目	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前当期純利益	331,975	472,679
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	198,852	153,475
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	9,366	9,243
貸倒引当金繰入額	14,761	15,097
有価証券売却損益	△ 44,905	△ 21,937
有価証券評価損	27,278	33,481
固定資産処分損益	△ 6,207	△ 5,697
固定資産評価損	12,342	14,049
暖簾減損損失	—	4,209
繰延税金	△ 23,978	△ 14,193
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 60,492	△ 72,804
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の増減	62,484	△ 134,283
棚卸資産の増減	106,338	△ 33,045
仕入債務等の増加	11,331	39,397
メキシコ湾原油流出事故和解金支払	—	△ 86,105
その他—純額	△ 177,715	7,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,430	380,984
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減—純額	△ 382	253
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 230,592	△ 98,896
その他の投資の取得及び売却・償還	9,155	2,718
長期貸付金の増加及び回収	△ 132,560	△ 1,402
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 398,918	△ 340,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,297	△ 438,191
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増加—純額	161,481	41,420
長期債務の増加及び減少	150,516	118,940
非支配持分株主との取引	921	△ 4,533
自己株式の取得及び売却—純額	△ 13	138
配当金支払	△ 91,270	△ 98,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,635	57,394
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	64,294	△ 10,134
現金及び現金同等物の減少—純額	△ 5,938	△ 9,947
現金及び現金同等物期首残高	1,431,112	1,441,059
現金及び現金同等物期末残高	1,425,174	1,431,112

招集ご通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

オペレーティング・セグメント情報

(ご参考)

当社は、営業本部及び地域本部を経営単位として経営資源の配分や業績評価などを行っております。これら経営単位を取引商品の性質などに基づく7つの商品別セグメント及び3つの地域別セグメントに分類して表示しております。

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	174,615	540,321	363,538	746,014	1,409,562	800,406	150,060
売上総利益	40,564	158,749	104,259	69,102	190,743	106,006	41,351
営業利益(損失)	3,587	123,937	△ 8,295	7,394	134,937	△ 5,505	△ 32,855
関連会社持分法損益-純額	3,114	42,865	31,957	6,635	56,725	8,334	18,015
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	△ 2,943	90,453	20,486	△ 1,256	164,800	10,323	3,619
平成25年3月31日現在の総資産	510,582	1,576,961	1,526,655	703,546	1,940,433	1,313,883	768,952

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	547,154	95,118	82,922	4,909,710	1,931	△ 32	4,911,609
売上総利益	66,009	15,646	10,513	802,942	934	△ 13,437	790,439
営業利益(損失)	11,428	△ 3,673	△ 5,936	225,019	△ 4,524	34,108	254,603
関連会社持分法損益-純額	3,473	398	4,936	176,452	-	△ 226	176,226
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	12,405	△ 949	27,536	324,474	1,548	△ 18,096	307,926
平成25年3月31日現在の総資産	501,536	114,026	321,936	9,278,510	3,540,159	△ 2,494,088	10,324,581

前連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
収益	189,338	567,718	312,589	789,283	1,730,010	775,143	171,649
売上総利益	42,796	194,833	93,957	65,211	219,051	111,959	53,505
営業利益(損失)	9,637	173,141	△ 8,181	10,271	173,533	10,602	△ 20,056
関連会社持分法損益-純額	4,006	131,178	37,985	6,736	53,928	9,282	△ 20,364
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	9,451	201,264	17,689	9,086	188,085	17,005	△ 32,177
平成24年3月31日現在の総資産	523,884	1,121,721	1,340,703	685,933	1,750,490	1,239,109	573,493

	米 州	欧州・中東・ アフリカ	アジア・ 大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収益	529,052	119,511	65,056	5,249,349	2,246	7	5,251,602
売上総利益	75,616	18,151	11,685	886,764	684	△ 9,169	878,279
営業利益(損失)	24,290	△ 712	△ 4,159	368,366	△ 5,245	△ 14,737	348,384
関連会社持分法損益-純額	4,276	451	4,735	232,213	-	△ 123	232,090
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	16,389	1,232	49,221	477,245	2,196	△ 44,944	434,497
平成24年3月31日現在の総資産	428,391	106,076	275,758	8,045,558	2,923,772	△ 1,957,507	9,011,823

- (注)1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成25年3月31日現在及び平成24年3月31日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「調整・消去」の当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 当連結会計年度より、現状のコスト構造をより適切に反映させた上での事業性判断を行うため、これまで一部に限られていたオペレーティング・セグメントへの本部経費の賦課を全額賦課方式に変更しております。当連結会計年度において、当該変更に伴う営業利益(損失)及び当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)への影響額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進
営業利益(損失)	△ 1,977	△ 10,851	△ 7,429	△ 4,629	△ 10,251	△ 7,516	△ 3,989
当期純利益(損失)(三井物産㈱に帰属)	△ 1,473	△ 8,084	△ 5,535	△ 3,449	△ 7,637	△ 5,600	△ 2,971

5. 当連結会計年度より、国内及び拡大が予想される新興国の消費者に向けた消費財及びサービス市場への取組強化を目的に、「食料・リテール」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていたコンシューマーサービス事業本部を集約し、新たに「生活産業」を報告セグメントとしました。
- 更に、収益基盤強化に向けて、金融、物流、IT・プロセス構築の機能を提供する目的で、「物流・金融」セグメントと「コンシューマーサービス・情報産業」セグメントに含まれていた情報産業本部を集約し、新たに「次世代・機能推進」を報告セグメントとしました。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当連結会計年度より、「機械・プロジェクト」セグメントは「機械・インフラ」に名称変更しております。
7. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

貸借対照表

科 目	第94期 (平成25年3月31日)	第93期(ご参考) (平成24年3月31日)	科 目	第94期 (平成25年3月31日)	第93期(ご参考) (平成24年3月31日)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資 産 の 部			負 債 の 部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	1,000,894	955,183	支払手形	7,296	8,621
受取手形	41,385	45,969	買掛金	556,714	548,610
売掛金	715,785	751,977	短期借入金	280,763	228,115
有価証券	347	298	1年内償還予定の社債	80,500	55,000
商品	102,150	108,157	未払金	119,391	62,474
販売用不動産	7,117	10,076	未払費用	32,271	33,840
前渡金	49,109	48,495	前受金	12,711	16,002
前払費用	2,659	3,297	預り金	2,951	8,119
未収入金	98,394	119,846	前受収益	12,377	14,325
未収収益	6,096	5,071	デリバティブ債務	53,514	32,822
短期貸付金	182,747	229,004	その他	4,319	5,858
繰延税金資産	—	9,980	流動負債合計	1,162,811	1,013,791
デリバティブ債権	16,432	17,614			
未収法人税等	8,333	9,078	II 固定負債		
その他	39,490	27,286	社債	337,431	406,875
貸倒引当金	△ 4,361	△ 4,393	長期借入金	2,051,055	1,918,584
流動資産合計	2,266,584	2,336,945	繰延税金負債	48,245	36,949
			退職給付引当金	15,737	14,883
II 固定資産			債務保証等損失引当金	29,891	15,093
1. 有形固定資産			資産除去債務	3,799	3,762
貸貸用固定資産	45,065	48,636	その他	38,692	24,440
建物	15,417	21,089	固定負債合計	2,524,853	2,420,589
構築物	327	377	負債合計	3,687,664	3,434,380
機械及び装置	3,129	3,799			
船舶	6	1	純 資 産 の 部		
車輛及び運搬具	101	162	I 株主資本		
工具、器具及び備品	3,306	3,390	1. 資本金	341,481	341,481
山林	7,848	7,859	2. 資本剰余金		
土地	12,987	10,571	資本準備金	367,758	367,758
建設仮勘定	120	45	資本剰余金合計	367,758	367,758
有形固定資産合計	88,309	95,933	3. 利益剰余金		
2. 無形固定資産			利益準備金	27,745	27,745
借地権	5,546	5,546	その他利益剰余金		
商標権	270	369	別途積立金	176,851	176,851
ソフトウェア	18,383	17,929	特別積立金	1,619	1,619
その他	1,336	5,554	繰越利益剰余金	436,141	444,054
無形固定資産合計	25,536	29,400	利益剰余金合計	642,357	650,271
3. 投資その他の資産			4. 自己株式	△ 5,690	△ 5,768
投資有価証券	470,284	404,177	株主資本合計	1,345,907	1,353,742
関係会社株式	1,692,828	1,516,946			
出資金	7,380	15,188	II 評価・換算差額等		
関係会社出資金	335,755	283,591	その他有価証券評価差額金	119,475	69,988
長期貸付金	118,343	136,634	繰延ヘッジ損益	△ 59,332	35,693
固定化営業債権	61,530	35,296	評価・換算差額等合計	60,143	105,682
長期前払費用	20,546	31,167	純資産合計	1,406,050	1,459,425
その他	52,690	44,690			
貸倒引当金	△ 46,074	△ 36,166			
投資その他の資産合計	2,713,284	2,431,526			
固定資産合計	2,827,131	2,556,859			
資産合計	5,093,715	4,893,805	負債純資産合計	5,093,715	4,893,805

損益計算書

科 目	第94期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	第93期(ご参考) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
	百万円	百万円
I 売上高	4,182,193	4,343,155
II 売上原価	4,090,681	4,246,044
売上総利益	91,511	97,110
III 販売費及び一般管理費	223,694	203,823
営業損失(△)	△ 132,182	△ 106,713
IV 営業外収益		
受取利息	6,465	7,125
受取配当金	289,617	394,930
有形固定資産等売却益	691	28,228
投資有価証券・関係会社株式売却益	31,103	26,309
その他	34,420	35,789
営業外収益合計	362,298	492,382
V 営業外費用		
支払利息	25,180	23,467
為替差損	18,660	2,589
有形固定資産等処分損	656	870
減損損失	878	10
投資有価証券・関係会社株式売却損	290	2,472
投資有価証券・関係会社株式評価損	36,625	83,128
関係会社等貸倒引当金繰入額	6,399	8,329
債務保証等損失引当金繰入額	22,796	432
その他	9,820	7,051
営業外費用合計	121,307	128,351
経常利益	108,808	257,317
税引前当期純利益	108,808	257,317
法人税、住民税及び事業税(△還付)	△ 1,528	△ 3,657
法人税等調整額	26,970	7,423
当期純利益	83,366	253,551

株主資本等変動計算書

	第94期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	第93期(ご参考) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
	百万円	百万円
株主資本		
資本金		
当期首残高	341,481	341,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	341,481	341,481
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,758	367,758
資本剰余金合計		
当期首残高	367,758	367,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	367,758	367,758
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	27,745	27,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,745	27,745
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	176,851	176,851
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	176,851	176,851
特別積立金		
当期首残高	1,619	1,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,619	1,619
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,054	289,074
当期変動額		
剰余金の配当	△ 91,269	△ 98,571
当期純利益	83,366	253,551
自己株式の処分	△ 10	△ 0
当期変動額合計	△ 7,913	154,979
当期末残高	436,141	444,054
利益剰余金合計		
当期首残高	650,271	495,291
当期変動額		
剰余金の配当	△ 91,269	△ 98,571
当期純利益	83,366	253,551
自己株式の処分	△ 10	△ 0

招集ご通知

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告書

参考書類

書面等による議決権行使

	第94期 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	第93期(ご参考) (平成23年4月1日～平成24年3月31日)
	百万円	百万円
当期変動額合計	△ 7,913	154,979
当期末残高	642,357	650,271
自己株式		
当期首残高	△ 5,768	△ 5,757
当期変動額		
自己株式の取得	△ 15	△ 15
自己株式の処分	92	4
当期変動額合計	77	△ 11
当期末残高	△ 5,690	△ 5,768
株主資本合計		
当期首残高	1,353,742	1,198,774
当期変動額		
剰余金の配当	△ 91,269	△ 98,571
当期純利益	83,366	253,551
自己株式の取得	△ 15	△ 15
自己株式の処分	82	3
当期変動額合計	△ 7,835	154,968
当期末残高	1,345,907	1,353,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69,988	62,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,486	7,899
当期変動額合計	49,486	7,899
当期末残高	119,475	69,988
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	35,693	37,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 95,025	△ 2,069
当期変動額合計	△ 95,025	△ 2,069
当期末残高	△ 59,332	35,693
評価・換算差額等合計		
当期首残高	105,682	99,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 45,538	5,829
当期変動額合計	△ 45,538	5,829
当期末残高	60,143	105,682
純資産合計		
当期首残高	1,459,425	1,298,626
当期変動額		
剰余金の配当	△ 91,269	△ 98,571
当期純利益	83,366	253,551
自己株式の取得	△ 15	△ 15
自己株式の処分	82	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 45,538	5,829
当期変動額合計	△ 53,374	160,798
当期末残高	1,406,050	1,459,425

監査報告書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

三井物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三井物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、三井物産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類等に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成25年5月9日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 稲垣 浩 二 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 布施 伸 章 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 郷田 英 仁 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 道 之 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三井物産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等及び会計監査人意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する取締役会決議(会社法第362条第4項第6号)の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監査するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表及び連結注記表)について検討いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月15日

三井物産株式会社 監査役会

常勤監査役	三 浦	悟 ㊟
常勤監査役	村 上	元 則 ㊟
監 査 役	中 村	直 人 ㊟
監 査 役	松 尾	邦 弘 ㊟
監 査 役	渡 辺	裕 泰 ㊟

(注) 監査役 中村直人、監査役 松尾邦弘 及び 監査役 渡辺裕泰は社外監査役であります。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

平成24年5月に発表した平成26年3月期中期経営計画において、旺盛な投資需要に応えうる健全な財務基盤の維持が重要であるとの認識の一方で、株主の皆様の株主還元や配当に対する期待も考慮し、連結配当性向25%を年間配当の下限としつつ、業績動向や内部留保等経営環境に応じて柔軟に株主還元を図ることを基本方針といたしました。この配当政策を踏まえ、平成25年3月期の連結配当性向を25.5%とし、第94期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1)配当財産の種類

金銭

(2)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき、金21円、総額38,334,238,698円

なお、平成24年12月に、1株につき22円の間配当金をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は43円となります。

(3)剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月24日

第2号議案 取締役13名選任の件

本株主総会終結の時をもって現任の取締役全員が任期満了となりますので、取締役13名を選任したいと存じます。

当社取締役会の諮問機関である指名委員会の審議を経て、取締役会で決定した取締役候補者は、次のとおりです。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
1	 うつだ しょうえい 檜 田 松 瑩 (昭和18年2月12日生)	昭和42年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役、機械・情報総括部長 平成12年6月 当社代表取締役、常務取締役、業務部長 平成14年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CSO(業務部門長)、業態変革本部長 同年10月 当社代表取締役、社長 平成21年4月 当社取締役、会長【現任】	㈱東京放送ホールディングス 社外取締役
	所有する当社株式の数 101,544株 平成24年度開催の取締役会出席率 100%(17回全てに出席)		

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
2	 い い じ ま ま さ み 飯 島 彰 己 (昭和25年9月23日生) 所有する当社株式の数 56,856株 平成24年度開催の取締役会出席率 100%(17回全てに出席)	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員、鉄鋼原料・非鉄金属本部長 平成19年4月 当社執行役員、金属資源本部長 平成20年4月 当社常務執行役員 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員 同年10月 当社代表取締役、専務執行役員 平成21年4月 当社代表取締役、社長【現任】	
3	 た な か せい いち 田 中 誠 一 (昭和28年1月12日生) 所有する当社株式の数 29,211株 平成24年度開催の取締役会出席率 94%(17回のうち16回に出席)	昭和52年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成20年4月 当社常務執行役員、チーフ・プライバシー・オフィサー(CPO)、アジア・大洋州三井物産取締役 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産取締役 同年10月 当社代表取締役、専務執行役員、CPO、アジア・大洋州三井物産取締役 平成21年4月 当社代表取締役、専務執行役員、チーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO)、CPO 平成22年4月 当社代表取締役、副社長執行役員、CIO、CPO 平成23年4月 当社代表取締役、副社長執行役員【現任】 現在の担当： 基礎化学品本部、機能化学品本部	
4	 かわ し ま ふみ のぶ 川 嶋 文 信 (昭和27年4月20日生) 所有する当社株式の数 28,920株 平成24年度開催の取締役会出席率 94%(17回のうち16回に出席)	昭和51年4月 当社入社 平成19年4月 当社執行役員、エネルギー第一本部長 平成22年4月 当社常務執行役員、船舶・航空本部長 平成23年4月 当社専務執行役員 同年6月 当社代表取締役、専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役、副社長執行役員【現任】 現在の担当： 金属資源本部、エネルギー第一本部、エネルギー第二本部、国内支社・支店	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
5	 さい が だい すけ 雑 賀 大 介 (昭和30年3月16日生) 所有する当社株式の数 18,605株 平成24年度開催の取締役会出席率 100%(17回全てに出席)	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員、人事総務部長 平成22年4月 当社常務執行役員、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO) 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CCO 平成24年4月 当社代表取締役、専務執行役員【現任】 現在の担当： 鉄鋼製品本部、食糧本部、食品事業本部、コンシューマーサービス事業本部	
6	 おか だ じょう じ 岡 田 譲 治 (昭和26年10月10日生) 所有する当社株式の数 31,698株 平成24年度開催の取締役会出席率 100%(17回全てに出席)	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員、経理部長 平成21年4月 当社執行役員、CFO補佐兼経理部長 平成22年4月 当社常務執行役員、CFO補佐兼経理部長 平成23年4月 当社常務執行役員、チーフ・フィナンシャル・オフィサー(CFO) 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CFO 平成24年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CFO【現任】 現在の担当： コーポレートスタッフ部門(CFO統括部、経理部、財務部、リスクマネジメント部、IR部、事業支援ユニット(フィナンシャルマネジメント各部) 管掌)	
7	 きの した まさ とき 木 下 雅 之 (昭和29年4月11日生) 所有する当社株式の数 21,889株 平成24年度開催の取締役会出席率 100%(17回全てに出席)	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員、金属資源本部長兼金属資源業務部長 同年5月 当社執行役員、金属資源本部長 平成22年4月 当社常務執行役員、金属資源本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、CIO、CPO 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CIO、CPO 平成24年4月 当社代表取締役、専務執行役員、CIO、CPO【現任】 現在の担当： コーポレートスタッフ部門(経営企画部、IT推進部、環境・社会貢献部、広報部、事業統括部、事業支援ユニット(各業務部) 管掌)、イノベーション推進対応、環境	

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
8	 あん べ しん たろう 安 部 慎太郎 (昭和27年8月31日生)	昭和52年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員、プロジェクト本部長 平成23年4月 当社常務執行役員、プロジェクト本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員 平成25年4月 当社代表取締役、専務執行役員【現任】 現在の担当： プロジェクト本部、機械・輸送システム本部、次世代・機能推進本部	
9	 た な か こう いち 田 中 浩 一 (昭和30年10月21日生)	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、セグメント経理部長 平成23年4月 当社執行役員、CFO補佐兼セグメント経理部長 平成24年4月 当社常務執行役員、CCO 同年6月 当社代表取締役、常務執行役員、CCO【現任】 現在の担当： コーポレートスタッフ部門(秘書室、監査役室、人事総務部、法務部、貿易・物流管理部 管掌)、BCM(災害時事業継続管理)	
10	 まつ ばら のぶ こし 松 原 亘 子 (昭和16年1月9日生) 社外取締役候補 独立役員	昭和39年4月 労働省入省 昭和62年3月 同国際労働課長 平成3年10月 同婦人局長 平成9年7月 労働事務次官 平成10年10月 労働省退官 平成11年4月 日本障害者雇用促進協会 会長 平成14年9月 駐イタリア大使 同年11月 兼駐アルバニア大使兼駐サンマリノ大使 兼駐マルタ大使 平成18年1月 財団法人21世紀職業財団顧問 同年6月 当社社外取締役【現任】 同年7月 財団法人21世紀職業財団会長 平成24年7月 財団法人(現 公益財団法人)21世紀職業財団 名誉会長【現任】 社外取締役候補者とした理由： 長年に亘り、政府機関において労働問題に取り組み、培ってきた知識・経験等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 取締役在任年数：7年(本株主総会終結時)	公益財団法人21世紀職業財団 名誉会長 ㈱大和証券グループ 本社 社外取締役

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
11	 の なか いくじろう 野 中 郁次郎 (昭和10年5月10日生) 社外取締役候補 独立役員 所有する当社株式の数 17,134株 平成24年度開催の取締役会出席率 88% (17回のうち15回に出席)	昭和33年4月 富士電機製造㈱入社 昭和47年9月 富士電機製造㈱退社 昭和52年4月 南山大学経営学部教授 昭和54年1月 防衛大学校教授 昭和57年4月 一橋大学商学部附属産業経営研究施設教授 平成7年4月 北陸先端科学技術大学院大学教授 平成9年5月 カリフォルニア大学バークレイ校経営大学院 ゼロックス知識学ファカルティ・フェロー【現任】 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成18年4月 一橋大学名誉教授【現任】 平成19年1月 クレアモント大学大学院ドラッカー・スクール 名誉スカラー【現任】 同年6月 当社社外取締役【現任】 平成24年4月 早稲田大学特命教授【現任】 社外取締役候補者とした理由： 長年に亘り、国際企業戦略の専門家として培ってきた経営に関する高い見識と監督能力を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 取締役在任年数：6年(本株主総会終結時)	一橋大学 名誉教授 ㈱セブン＆アイ・ホールディングス 社外取締役 トレンドマイクロ㈱ 社外取締役
12	 ひら ばやし ひろし 平 林 博 (昭和15年5月5日生) 社外取締役候補 独立役員 所有する当社株式の数 10,149株 平成24年度開催の取締役会出席率 100% (17回全てに出席)	昭和38年4月 外務省入省 平成5年8月 同経済協力局長 平成10年1月 駐インド兼ブータン特命全権大使 平成14年9月 駐フランス兼アンドラ特命全権大使 平成15年1月 兼駐ジブチ大使 平成18年6月 特命全権大使(査察担当) 平成19年4月 外務省退官 同年6月 当社社外取締役【現任】 財団法人(現 公益財団法人)日印協会理事長【現任】 平成21年6月 財団法人(現 公益財団法人)日本国際フォーラム 副理事長【現任】 社外取締役候補者とした理由： 長年に亘り、外交官として培ってきた豊かな国際経験・知識等を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 取締役在任年数：6年(本株主総会終結時)	公益財団法人日印協会 理事長 第一三共㈱ 社外取締役

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当	重要な兼職の状況
13	 む とう とし ろう 武 藤 敏 郎 (昭和18年7月2日生) 社外取締役候補 独立役員 所有する当社株式の数 5,050株 平成24年度開催の取締役会出席率 100%(17回全てに出席)	昭和41年4月 大蔵省(現 財務省)入省 平成11年7月 同主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省退官、顧問就任 同年3月 日本銀行副総裁 平成20年3月 日本銀行副総裁退任 同年7月 ㈱大和総研理事長【現任】 平成21年4月 私立開成学園理事長・学園長【現任】 平成22年6月 当社社外取締役【現任】 社外取締役候補者とした理由： 長年に亘り、財務省及び日本銀行において培ってきた財政・金融その他経済全般に亘る高い見識を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、幅広い見地からの当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能の発揮等により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 取締役在任年数：3年(本株主総会最終時)	㈱大和総研 理事長 新日鐵住金㈱ 社外監査役

- (注) 1. 取締役候補者のうち、松原亘子、野中郁次郎、平林 博 及び 武藤敏郎の4氏は、社外取締役候補者であり、その全員を当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。また、その全員が当社の定める社外取締役の選任基準を満たしていると判断しております。
2. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、松原亘子、野中郁次郎、平林 博 及び 武藤敏郎の各氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで社外取締役の責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合、各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定です。
3. 平林 博氏が平成19年6月から平成24年6月まで社外取締役を務めておりました㈱東芝は、平成15年4月から平成17年12月にかけての札幌市発注の特定電気設備工事の入札に関する独占禁止法違反行為に伴い、平成21年4月に国土交通省より建設業法の規定に基づく営業停止処分を受けました。同氏は、同社取締役会等において、再発防止に向けてコンプライアンス体制の更なる強化を行うよう各種の意見表明を行いました。
4. 平林 博氏の長女は、当社の従業員(非管理職)として勤務しております。
5. 松原亘子氏が平成18年7月から平成24年7月まで会長を務めておりました公益財団法人21世紀職業財団に対して、当社は会費等を支払っておりますが、その額は僅少です。平林 博氏が平成19年6月から理事長を務めております公益財団法人日印協会に対して、当社は会費を支払っておりますが、その額は僅少です。各社外取締役候補者及びその兼職先と当社との間に、各氏が当社の社外取締役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別な利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

本株主総会終結の時をもって任期満了となる 監査役 渡辺裕泰氏を再任いたしたいと存じます。
同氏の略歴等は、次のとおりです。なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位	重要な兼職の状況
1	 わた なべ ひろ やす 渡 辺 裕 泰 (昭和20年4月11日生) 社外監査役候補 独立役員 所有する当社株式の数 1,733株 平成24年度開催の取締役会出席率 94%(17回のうち16回に出席) 平成24年度開催の監査役会出席率 95%(21回のうち20回に出席)	昭和44年7月 大蔵省(現 財務省)入省 平成9年7月 同東京国税局長 平成10年7月 同関税局長 平成12年6月 同財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 国税庁長官退官 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授【現任】 平成21年6月 当社社外監査役【現任】 社外監査役候補者とした理由： 長年に亘り、財務省及び国税庁において、また、大学院教授として培ってきた税務の専門家としての知識・経験に基づき、独立かつ中立の立場から客観的に監査意見を表明していただいており、引き続き社外監査役として選任をお願いするものです。直接企業経営に関与された経験はありませんが、当社経営に対する貴重な意見・助言等により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。 監査役在任年数：4年(本株主総会終結時)	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授 ㈱乃村工藝社 社外監査役 JXホールディングス㈱ 社外監査役

- (注) 1. 渡辺裕泰氏は、社外監査役候補者であり、当社が上場している国内証券取引所に独立役員として届け出ております。また、同氏が当社の定める社外監査役の選任基準を満たしていると判断しております。
2. 当社は、会社法第427条第1項に基づき、渡辺裕泰氏との間で、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額まで社外監査役の責任を限定する契約を締結しております。本議案が承認された場合、同氏との間の当該責任限定契約を継続する予定です。
3. 渡辺裕泰氏及びその兼職先と当社との間に、同氏が当社の社外監査役としての職務を遂行する上で、支障または問題となる特別な利害関係はありません。

【参考：社外取締役・社外監査役の選任基準】

【社外取締役の選任基準】

- ①社外取締役は、投融資案件を始めとする取締役会議案審議に必要な広範な知識と経験を具備し、
或いは経営の監督機能発揮に必要な出身分野における実績と見識を有することを選任基準とする。
- ②三井物産は社外取締役の選任に当り、経営の監督機能を遂行するため、三井物産からの独立性の
確保を重視する。また、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監督に取り入れる観点から、
その出身分野・性別等の多様性に留意する。
- ③三井物産が多岐にわたる業界・企業と商取引関係を有する総合商社であることから、個々の商取引に
おいて社外取締役との利益相反などの問題が生じる可能性もあるが、このような問題に対しては
取締役会の運用・手続にて適切に対処する。

【社外監査役の役割及び選任】

社外監査役は、監査体制の中立性及び独立性を一層高める目的を持って選任され、その独立性、人的
影響力等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明することが特に期待される。社外監査役
候補者の選定に際しては、監査役会は、会社との関係、経営者及び主要な職員との関係等を勘案して
独立性に問題がないことを確認する。

なお、上記は「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の一部であり、その全文は、当社ウェブ
サイト(http://www.mitsui.com/jp/ja/company/governance/system/__icsFiles/afieldfile/2012/04/09/ja_cogov120401.pdf)に掲載しております。

書面または電磁的方法(インターネット等)による議決権行使について

■書面によって議決権を行使される場合、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、平成25年6月20日(木曜日)午後5時30分までに到着するよう、ご送付下さい。

■インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承のうえ、平成25年6月20日(木曜日)午後5時30分までに完了するようお願いいたします。

1. インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト(<http://www.web54.net>)によってのみ可能です。

①本サイトにアクセスいただき、画面の案内に従い、まず議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コードをご入力下さい。

②同用紙右片に記載のパスワードを入力するのうえ、第三者による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、新しいパスワードを設定いただき、ご利用下さい。

なお、本株主総会招集ご通知を電子メールで受けとられた場合は、議決権行使書用紙右片のパスワード欄を“*****”で表示しております。メールアドレスご登録時にご自身で設定されたパスワードをご入力下さい。

2. インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。

3. インターネットと議決権行使書の双方で議決権を重複して行使された場合、当社へ後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱います。なお、双方が同日に到着した場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとして取り扱います。

4. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために、プロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金などが必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

5. お勤め先の会社などからインターネットにアクセスされる場合、ファイアウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認下さい。

*バーコード読取機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。なお、操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。
(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)



議決権行使ウェブサイト アクセス手順

1. WEBサイトにアクセス

*** ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! ***

- 本サイトのご利用にあたっては、下の「インターネットによる議決権行使について」をクリックのうえ、記載内容をよくお読みください。
[インターネットによる議決権行使について](#)
- 上記記載内容をご了達する方は、【次へすすむ】ボタンをクリックして「議決権行使ウェブサイト」をご利用ください。

次へすすむ

閉じる

<その他のご案内>

- 招集通知電子配信のためのメールアドレス確定を希望される方は、[こちら](#)をクリックしてください。
- 招集通知の電子メール配信を行っている銘柄ご所有の方で、既に登録いただいているメールアドレスなどの変更・解約を希望される方は、[こちら](#)をクリックしてください。
- 住所変更や単元未満株式の買取請求などの用紙の送付ご依頼は[こちら](#)のホームページをご利用ください。

2. ログイン

*** ログイン ***

- 議決権行使コードを入力し、【ログイン】ボタンをクリックしてください。
- 議決権行使コードは議決権行使書用紙右片に記載しております。
(電子メールにより招集通知を受領されている株主さまの場合は、招集通知電子メール本文に記載しております)

議決権行使コード:

ログイン

閉じる

3. パスワードの入力

*** パスワード認証 ***

- パスワードを入力し、【次へ】ボタンをクリックしてください。
- ソフトウェアキーボードを使用される場合は、右のリンクをクリックしてください。
- パスワードをお忘れの場合は、[こちら](#)をクリックしてください。

パスワード:

[ソフトウェアキーボード](#)

次へ

ここからは画面の指示に従って手続き願います。

■パスワードのお取り扱いについて

1. 今回ご案内するパスワードは、本株主総会に関してのみ有効です。次の株主総会の際には、新たにパスワードを発行いたします。
2. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本株主総会終了まで、大切にお取り扱い下さい。なお、お電話などによるパスワードのご照会にはお答えできません。
3. 誤ったパスワードを一定回数以上入力されますと、メイン画面にアクセスできなくなりますので、ご注意下さい。

■議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためには、次のシステムに係る条件が必要です。

1. パソコンを用いる場合
 - (1)インターネットにアクセスできること。
 - (2)モニター画面の解像度が、横800ドット×縦600ドット(SVGA)以上であること。
 - (3)次のアプリケーションをインストールしていること。
 - ・マイクロソフト社インターネット・エクスプローラー
(Microsoft® Internet Explorer Version 5.01 Service Pack 2 以降)
 - ・アドビシステムズ社アドビリーダー
(Adobe® Reader® Version 6.0 以降)
(本株主総会招集ご通知をインターネット上でご参照される場合、必要となります。)
2. 携帯電話端末用サイトによる場合
以下のサービスのいずれかが利用可能であり128bit SSL(Secure Socket Layer)暗号化通信が可能である機種であること。
 - ・iモード
 - ・EZweb
 - ・Yahoo!ケータイ

※iモードは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo!社、Yahoo!ケータイはソフトバンクモバイル株式会社の登録商標、商標またはサービス名です。

※携帯電話端末のフルブラウザアプリケーションを用いてアクセスされた場合や、電話機を通信機器としてのみ使い、電話端末を経由してパソコンによりアクセスされた場合、または、スマートフォン端末によりアクセスされた場合は、上記条件を満たしている端末でも、パソコン用サイトでのご投票としてお取り扱いいたします。

■機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用について

機関投資家の皆様で、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

■お問い合わせ先

1. インターネットでの議決権行使に関するパソコン、携帯電話端末などの操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120(652)031(フリーダイヤル)
(受付時間 9:00～21:00)
2. その他ご登録住所・株式数のご照会など一般的な事項につきましては、下記をご参照下さい。
 - (1)証券会社に口座を開設されている株主様
株主様の口座のある証券会社宛にお問い合わせ下さい。
 - (2)証券会社に口座を開設されていない株主様(特別口座を開設されている株主様)
株券電子化前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に特別口座を開設しています。この特別口座についてのご照会等は、下記にお問い合わせ下さい。

三井住友信託銀行 証券代行事務センター
電話 0120(782)031(フリーダイヤル)
(受付時間 土・日・休日を除く 9:00～17:00)

[illegible]

株主総会会場案内図



会 場 **グランドプリンスホテル新高輪「国際館パミール」**
東京都港区高輪三丁目13番1号
電話 (03) 3442-1111

交 通 ①JRまたは京浜急行 品川駅(高輪口 出口)……………徒歩約8分
②都営地下鉄浅草線 高輪台駅(A1 出口)……………徒歩約6分

・お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

三井物産の経営理念

■三井物産の企業使命(Mission)

大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りに貢献します。

■三井物産の目指す姿(Vision)

世界中のお客様のニーズに応える「グローバル総合力企業」を目指します。

■三井物産の価値観・行動指針(Values)

- 「Fairであること」、「謙虚であること」を常として、社会の信頼に誠実に、真摯に応えます。
- 志を高く、目線を正しく、世の中の役に立つ仕事を追求します。
- 常に新しい分野に挑戦し、時代のさがけとなる事業をダイナミックに創造します。
- 「自由闊達」の風土を活かし、会社と個人の能力を最大限に発揮します。
- 自己研鑽と自己実現を通じて、創造力とバランス感覚溢れる人材を育成します。

【株主メモ】

決 算 期	毎年3月31日
基 準 日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 三井住友信託銀行株式会社 全国(本)支店
同 取 次 窓 口	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特 別 口 座	三井住友信託銀行株式会社
口 座 管 理 機 関	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、札幌、福岡
証 券 コ ー ド	8031

配当金計算書について

配当金お支払いの際にお送りする「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行われる際は、その添付資料として必要となりますので大切に保管いただくようお願い申し上げます。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

住所変更、配当金支払方法の変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため、特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



三井物産株式会社 〒100-0004

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

電話 03-3285-1111 (大代表)

当社ホームページアドレス

<http://www.mitsui.com/jp/ja/>